

工業用水道事業会計予算書

令和2年度新城市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度新城市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	5件
(2) 年間総給水量	310,250 m ³
(3) 基本使用水量	850 m ³ /日

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	13,318千円
第1項 営業収益	12,286千円
第2項 営業外収益	1,030千円
第3項 特別利益	2千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費用	13,979千円
第1項 営業費用	13,452千円
第2項 営業外費用	525千円
第3項 特別損失	2千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額830千円は、過年度分損益勘定留保資金830千円で補てんするものとする。）。

支 出	
第1款 工業用水道事業資本的支出	830千円
第1項 企業債償還金	830千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、1,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、

又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら

な

職 員 給 与 費

4,414 千円

令和2年2月25日 提出

新城市長 穂 積 亮 次

工業用水道事業会計予算説明書

令和2年度新城市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 工業用水道事業収益			千円	
			13,318	
	1 営業収益		12,286	
		1 給水収益	12,285	
		2 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		1,030	
		1 受取利息	40	
		2 長期前受金戻入	986	
		3 消費税還付金	1	
		4 雑収益	3	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
	2 その他特別利益	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 工業用水道事業費用			千円	
			13,979	
	1 営業費用		13,452	
		1 原水及び浄水費	5,133	
		2 配水及び給水費	803	
		3 総係費	4,432	
		4 減価償却費	3,083	
		5 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		525	
		1 支払利息	222	
		2 消費税	300	
		3 雑支出	3	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 工業用水道事業 資本的支出			千円	
			830	
	1 企業債償還金		830	
		1 企業債償還金	830	

令和2年度新城市工業用水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 934
	減価償却費	3,083
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	5
	長期前受金戻入額	△ 986
	受取利息及び受取配当金	△ 40
	支払利息	222
	固定資産除却損	1
	未収金の増減額 (△は増加)	227
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 111
	小計	1,467
	利息及び配当金の受取額	40
	利息の支払額	△ 222
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,285
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債の償還による支出	△ 830
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 830
	資金増加額	455
	資金期首残高	57,844
	資金期末残高	58,299

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	() 1		2,536	1,158	3,694	720	4,414
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	()						
	合 計	() 1		2,536	1,158	3,694	720	4,414
前 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	() 1		2,518	1,244	3,762	834	4,596
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	()						
	合 計	() 1		2,518	1,244	3,762	834	4,596
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	() 0		18	△ 86	△ 68	△ 114	△ 182
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	()						
	合 計	() 0		18	△ 86	△ 68	△ 114	△ 182

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたのもの。

手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1	1	1	120		77
	前 年 度	1	1	120	86		77
比 較	0	0	△ 119	34		0	
の 内	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	551	406				
	前 年 度	561	397				
比 較	△ 10	9					
訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				1	1,158	
	前 年 度				1	1,244	
比 較				0	△ 86		

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額317千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額58千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	18	昇給に伴う増加分	60		平均昇給率 2.42%
		給与改定に伴う増減分	18		・給料の改定率 0.71% ・給料改定実施時期 平成31年4月
		その他の増減分	△ 60	職員の異動等に伴う増減分 △ 60千円	異動・その他
職員手当等	△ 86	給与改定に伴う増減分	11	勤勉手当支給率改定に伴う増減分 11千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 0.925月 0.925月 改定後 0.950月 0.950月
		その他の増減分	△ 97	職員の異動等に伴う増減分 △ 97千円	異動・その他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	0
	平均給与月額(円)	0
	平均年齢(歳)	0.00
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	0
	平均給与月額(円)	0
	平均年齢(歳)	0.00

*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	(1)	(100.0)
	1 級	()	()
	計	(1) 0	(100.0) 0.0
平 成 31 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	(1)	(100.0)
	1 級	()	()
	計	(1) 0	(100.0) 0.0

※ () は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)	
	事 務 ・ 技 術 職	
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、課長、参事の職務	
5 級	副課長、副参事の職務	
4 級	係長、主査の職務	
3 級	主任の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

令和2年度新城市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部		負債の部		資本の部	
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
	イ 土地建物		4,137				
	ロ 構築物	12,424					
	ハ 機械及び装置	<u>△ 8,680</u>	3,744				
	ニ 有形固定資産合計	180,628					
		<u>△ 147,448</u>	33,180				
		55,081					
		<u>△ 39,423</u>	15,658				
	固定資産合計				56,719		56,719
2	流動資産						
(1)	現金預金				58,299		
(2)	未収流動資産				<u>381</u>		
	流動資産合計					58,680	
						<u>115,399</u>	
3	固定負債						
(1)	企業債						
	イ 建設改善等のための企業債			10,827			
	ロ 企業債					10,827	
	固定負債合計						10,827
4	流動負債						
(1)	企業債						
	イ 建設改善等のための企業債			845			
	ロ 企業債					845	
(2)	未払金					817	
(3)	引当金						
	イ 賞与引当金			317			
	ロ 法定福利引当金			<u>58</u>			
	流動負債合計					375	
5	繰上利益剰余金						
	イ 繰上利益剰余金					165,940	
	ロ 繰上利益剰余金					<u>△ 141,982</u>	
	繰上利益剰余金合計						23,958
							<u>36,822</u>
6	資本金						39,031
7	剰余金						
(1)	資本剰余金						
	イ 受取工事資本		4,137				
	ロ 資本剰余金		<u>1</u>				
	資本剰余金合計						4,138
(2)	利益剰余金						
	イ 減価償却積立金		300				
	ロ 利益積立金		1,300				
	ハ 建設改善積立金		1,000				
	ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>32,808</u>				
	利益剰余金合計					35,408	
	剰余金合計						39,546
							<u>78,577</u>
	負債資本合計						<u>115,399</u>

令和元年度新城市工業用水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	11,169		
(2) その他営業収益	<u>1</u>	11,170	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	4,429		
(2) 配水及び給水費	651		
(3) 総係費	4,614		
(4) 減価償却費	3,083		
(5) 資産減耗費	<u>1</u>	<u>12,778</u>	
営業損失			1,608
3 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	986		
(2) 雑収益	<u>3</u>	989	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	236		
(2) 雑支出	<u>3</u>	<u>239</u>	<u>750</u>
経常損失			858
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) その他特別利益	<u>1</u>	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>0</u>
当年度純損失			858
前年度繰越利益剰余金			<u>34,600</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>33,742</u></u>

令和元年度新城市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		負 債 の 部		資 本 の 部	
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
	イ 土地建物		4,137				
	ロ 構築物	12,424					
	ハ 機械及び装置	<u>△ 8,530</u>	3,894				
	ニ 有形固定資産合計	180,628					
		<u>△ 146,019</u>	34,609				
		55,081					
		<u>△ 37,918</u>	17,163				
	固定資産合計					59,803	
	流動資産						59,803
(1)	現金預金					57,844	
(2)	未流動資産					<u>608</u>	
	流動資産合計						58,452
							<u>118,255</u>
3	固定負債						
(1)	企業債						
	イ 建設に充てるため		11,672				
	ロ 改良のため						
	ハ 等価交換債						
	ニ 固定負債合計					11,672	
4	流動負債						
(1)	企業債						
	イ 建設に充てるため		830				
	ロ 改良のため						
	ハ 等価交換債						
	ニ 流動負債合計					830	
(2)	未引当金					1,597	
(3)	引当金						
	イ 賞与引当金		312				
	ロ 法定福利引当金		<u>58</u>				
	流動負債合計					<u>370</u>	
5	繰上利益剰余金						
	イ 繰上利益剰余金					165,940	
	ロ 繰上利益剰余金					<u>△ 141,665</u>	
	繰上利益剰余金合計						24,275
							<u>38,744</u>
6	資本金						39,031
7	剰余金						
(1)	資本剰余金						
	イ 受取工事資本		4,137				
	ロ 資本剰余金		<u>1</u>				
	剰余金合計						4,138
(2)	利益剰余金						
	イ 減利建当年利益剰余金		300				
	ロ 減利建当年利益剰余金		1,300				
	ハ 減利建当年利益剰余金		1,000				
	ニ 減利建当年利益剰余金		<u>33,742</u>				
	利益剰余金合計					<u>36,342</u>	
	剰余金合計						40,480
							<u>79,511</u>
							<u>118,255</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

新城市工業用水道事業は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金312千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金58千円を取り崩す。

令和2年度新城市工業用水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入

(1 款) 工業用水道事業収益

1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 給 水 収 益	千円 12,285	千円 12,154	千円 131
2 その他営業収益	1	1	0
計	12,286	12,155	131

2 項 営業外収益

1 受 取 利 息	40	0	40
2 長 期 前 受 金 戻 入	986	986	0
3 消 費 税 還 付 金	1	1	0
4 雑 収 益	3	3	0
計	1,030	990	40

3 項 特別利益

1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
2 その他特別利益	1	1	0
計	2	2	0
収益的収入合計	13,318	13,147	171

収益的支出

(1 款) 工業用水道事業費用

1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源	一 般 財 源		
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 原水及び浄水費	千円 5,133	千円 4,776	千円 357	千円	千円	千円	千円 5,133
2 配水及び給水費	803	702	101				803
3 総 係 費	4,432	4,620	△ 188				4,432
4 減価償却費	3,083	3,083	0				3,083
5 資産減耗費	1	1	0				1
計	13,452	13,182	270				13,452

節		説	明
区 分	金 額		
1 水 道 料 金	12,285 千円	給水件数	5件
		基本使用水量	850m ³ /日
		使用水量料金	11,169千円
		消費税相当額	1,116千円
1 雑 収 益	1		

1 受 取 利 息	40	預金利息
1 受贈財産評価額	68	
2 工 事 負 担 金	918	
1 消 費 税 還 付 金	1	
1 賞与等引当金戻入益	2	
2 そ の 他 雑 収 益	1	

1 固定資産売却益	1	
1 その他特別利益	1	

節		説	明
区 分	金 額		
1 備 消 品 費	8 千円	事務用消耗品	
2 委 託 料	1,305	機械設備点検、草刈清掃、水質検査委託	
3 賃 借 料	58	借地料	
4 修 繕 費	330	施設修繕費	
5 動 力 費	3,432	電気料金	
1 委 託 料	363	機械設備点検委託	
2 修 繕 費	440	施設修繕費	
1 給 料	2,536	職員1名分	
2 職 員 手 当 等	841	職員1名分	
3 賞与等引当金繰入額	375	職員1名分	
4 法 定 福 利 費	662	職員1名分	
5 旅 費	13	普通旅費	
6 委 託 料	4	派出業務委託料	
7 手 数 料	1	預金残高証明手数料	
1 有形固定資産減価償却費	3,083	建物、構築物、機械及び装置	
1 固定資産除却費	1	構築物、機械及び装置	

2 項 営業外費用

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 支払利息	千円 222	千円 236	千円 △ 14	千円	千円	千円	千円 222
2 消費税	300	300	0				300
3 雑支出	3	3	0				3
計	525	539	△ 14				525

3 項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
2 過年度損益修正損	1	1	0				1
計	2	2	0				2
収益的支出合計	13,979	13,723	256				13,979

資本的支出

(1 款) 工業用水道事業資本的支出

1 項 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 企業債償還金	千円 830	千円 816	千円 14	千円	千円	千円	千円 830
計	830	816	14				830
資本的支出合計	830	816	14				830

節		金額	説明
区分			
1 企業債利息	千円 222		
1 消費税	300		
1 その他雑支出	3		

1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	1	

節		金額	説明
区分			
1 償還元金	千円 830		